

平成28年度当初予算において地方創生推進交付金の充当を見込んでいる事業の概要

事業名称(予算書上の事業名)	当初予算(円)	総合戦略の位置づけ	背景と事業概要	KPI	スケジュール等の見込み
1 出会いの創出事業	1,350,000	基本目標2 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」 (3)①結婚の希望をかなえる ①-1 出会いの創出による交流をつくる	【背景】 市民アンケートより、結婚をしない理由の1つとして「出会い」の機会が少ないという傾向が見受けられた(結婚していない理由の第1位は「適当な相手にまだめぐり合わないから」であった)。 この状況を解決するため、出会いの創出事業を行う。  【事業概要】 ペアダンスを中心とした出会いのイベントを実施する。 ノウハウのあるNPO法人に委託し、単発ではなく、連続性のある企画とする。当初数回は受託法人主導で実施し、その中で参加者の中から実行委員会の委員を募り、後半は実行委員会の構想に基づいたイベントを実施する。(開催の前期と後期でPDCAサイクルを回す。)	出会いの創出による交流数  0件→150件 (平成31年度末)	平成28年8月 第1回イベント開催。  平成28年9月～ 継続的に数回開催。 「実行委員会」のメンバーを募る  平成28年11月～ 実行委員会提案に基づくイベント開催
2 観光まちづくり推進事業 (「(仮称)小平観光まちづくり連絡会」)	22,300,000  (うち交付金事業 12,214千円)	基本目標1 「住み続けたいまちの空間をつくる」 ③ “住んでみたい”まちづくりと魅力の情報発信 ③-2 住みたくなるまちの魅力を発信	【背景】 小平市においても人口減少が予測される中、高齢化や商店街の衰退等、様々な地域課題が発生している。そこで、観光という視点から地域活性化を図るため、平成26年3月に「小平市観光まちづくり振興プラン」が策定された。 その推進組織として、平成28年6月28日に「こだいら観光まちづくり協会」を設立することとなった。  【事業概要】 「こだいら観光まちづくり協会」に対して補助金を交付する。 補助金は、協会が以下の事業等を行うことを補助する目的で交付する。 ・観光まちづくりサポーター制度の創設 「観光まちづくりサポーター」は、協会のイベントや観光マップ作り等を支援するボランティアである。できるだけ多くの市民の方に登録していただき、地域主体の観光まちづくりを目指す。 ・プチ田舎会議の開催 「観光まちづくり」に対して市民の方の関心をより一層高めるため、市民の誰もが参加でき意見交換できる「プチ田舎会議」を開催する。「プチ田舎会議」は、地域の魅力発見を目的としている。同会議をきっかけに、会員、又は、ボランティア(観光まちづくりサポーター)として、観光まちづくり協会へ参加する市民が現れることも想定している。 ・観光ポータルサイトの運営 地域の魅力を市内外に発信するためのポータルサイト(ホームページ)を開設し、管理していく。発信する地域の魅力については、「プチ田舎会議」等で情報収集していくことを想定している。 現在、市や各種団体が個別に発信している観光関連情報を一元化し、より発信力を高めることが、大きな目的のひとつと考えている。	「(仮称)小平観光まちづくり連絡会」会員数 0人→100人 (平成31年度末)	平成28年6月28日 こだいら観光まちづくり協会設立総会  平成28年8月 観光まちづくりサポーター募集開始 こだいら観光まちづくり協会設立記念イベント  平成28年9月以降 プチ田舎会議開催  平成29年1月 観光ポータルサイト開設予定  平成29年2月 観光総合ガイドブック発行予定
3 創業支援事業	3,578,000  (うち交付金事業 1,878千円)	基本目標3 「地域力・民活力の高いまちをつくる」 ① 市内における“しごと”をつくる ①-1 創業に対する支援	【背景】 15歳～24歳までの若年層は毎年転入超過であるが、25歳～29歳までになると就職などに伴う他市への人口流出が大きくなっている。また、市内では、商業のにぎわい喪失や大きな雇用を生む事業所の減少が進んでいる。 市では現在、開業間もない方への融資あっせん制度などの事業を実施しているが、市内の創業比率は1.78%で、隣接市や東京都(2.06%)に比べても低い水準に留まっている。このような現状を打破するため、平成26年10月31日付で国に認定された「創業支援事業計画」について、商工会、金融機関、大学、NPO法人などと連携して推進しているが、さらに地域での新しい仕事を創出するため、1年を通して起業を目指す人の支援態勢を構築し、市内創業機運を高める。  【事業概要】 市内金融機関と連携し、市庁舎内での創業希望者に対し創業相談窓口(当初月1回から)、商工会や金融機関と連携して実施する創業セミナー(年2回程度)及び創業塾(年2回)を実施する。 さらに、駅周辺の空き店舗解消を目指すとともに創業の後押しをする商工会が実施主体のチャレンジショップ事業(創業者に対しての家賃補助)の件数を拡大する。	認定創業支援事業による支援を受けた件数 74件→156件  市内の創業比率 1.78%→2.00%	平成28年5月 5月27日に、多摩信用金庫との間で「産業活性化支援に関する包括協定」を締結  平成28年7月以降 「個別相談窓口」を毎月実施予定  平成28年9月以降 創業セミナー→チャレンジショップ事業を実施  平成28年11月以降 創業セミナー→創業塾→チャレンジショップ事業を実施